

令和5年度事業並びに会務計画

活動基本方針

新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の長期化によって、我々の社会生活だけでなく物価高騰による様々な我慢を強いられる日々が続いておりましたが、このような状況下においても、事業活動を前年度同様に開催方法などを工夫しながら無事開催することが出来ました。

協会にとって非常に大きな業務である登記所備付地図作成作業については、磐田市における第二工区の業務が無事終了できました事は大変多くの皆様の協力の結果であります。現在御殿場市で実施している同様の作業では、多くの社員に加えて土地家屋調査士会の尽力をいただき2年目作業を遂行している最中であります。

令和5年5月8日には新型コロナウイルス感染症が5類相当に分類されたことにより、国民生活だけでなく経済活動にも明るい兆しが見えてきたのではないかと感じております。今年度も毎年開催する事業についてはより一層充実した内容にしながら、次につながる効果を残すことを目標に実施していきます。また、昨年までの反省を活かして見直しをしなければならない事業の検討をし、限られた予算のなかで最大限の効果が得られるよう役員間で協議してまいります。

コロナ禍の期間による対面型で話が出来なかった事もあり、協会役員と地区役員との間でコミュニケーション不足が生じていると感じられるため、その解消に努めるべく対話の機会を多く設けたいと考えており、そこから多くの社員の方と様々な情報を共有できればと思います。

現在全公連では狭あい道路解消に係る登記業務の啓発に取り組んでおり、我々も引き続きこの事業に取り組んでいながら、多くの官公署から選択される協会を目指し、公益目的事業を通じ社会貢献できるように活動を行ってまいります。

最後になりますが、民法の一部改正に伴う相続登記の義務化や所有者不明土地関連法などの法整備もされている状況下において協会はどのように対応できるかを見極めていく一年とします。

事業実施計画

【業務部】

1. WebGISの管理運用
2. 業務処理システムの管理運用
3. 登記所備付地図作成作業の受託体制強化のための活動・支援
4. 地籍調査事業の受託体制強化のための活動・地区との協働
5. 国土調査法第19条第5項による地図作成業務の支援
6. 狭あい道路整備事業について官公署への提案
7. 官民境界確定補助業務について官公署への提案
8. 登記測量業務の分離発注方式の支援
9. 地区研修会の企画・支援
10. 社員研修会・公開講座の開催
11. GNSS測量機を用いた登記基準点測量の推進

【総務・経理部】

1. 総会開催に関する準備及び設営
2. 各種会議の開催
 - ・理事会、常任理事会の開催
 - ・地区長会議の開催
3. 顧問税理士との打合せ（毎月）
 - ・毎月の入出金の管理業務
 - ・会計帳簿等のチェック業務
 - ・公益法人会計に関する意見交換
4. 事務局、会務運営について
 - ・職員の執務状況の管理
 - ・会務システム等の運用管理
 - ・予算、決算に関する事項
5. 公益法人としての体制強化
 - ・諸規則に関するより一層の研究と運用
 - ・内閣府への報告
6. その他
 - ・社員の入会及び退会に関する事項
 - ・他の部との連携、サポート

【広報・研修部】

1. 学校への出前授業の開催
2. 官公署PR用クリアファイルの作成・発注
3. 協会広報用パンフレットの作成・発注
4. WebGIS への資料登録
5. ホームページの更新
6. 各種行事の写真撮影、記録
7. 社員向け研修会の開催（業務部と連携）
8. 新入社員研修会の開催
9. 土地家屋調査士会との協力連携、行事開催
10. 外部研修会への参加、開催（各地区、各役所との研修会）

令和5年度会務計画

1. 会務関係

公嘱協会の事業の執行を円滑適正に遂行するため他組織と次の各種会議を開催する。

- (1) 静岡県土地家屋調査士会との打合会
- (2) 静岡県公共嘱託登記司法書士協会との打合会
- (3) 他協会との打合会
- (4) 静岡地方法務局との打合会

2. 組織の整備

- (1) 理事会等の運営合理化
- (2) 事務管理の合理化

3. 会議関係

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 定時社員総会 | 1回(9月8日) |
| (2) 正副理事長会 | 必要な都度 |
| (3) 常任理事会 | 10回程度 |
| (4) 理事会 | 10回程度 |
| (5) 監査会 | 2回程度 |
| (6) 地区長会議 | 2回程度 |
| (7) 各部会及び各委員会 | 必要な都度 |
| (8) 各業務推進室会議 | 必要な都度 |
| (9) 全国公嘱協会連絡協議会 | |
| (10) 全公連担当者会同 | |
| (11) 関東ブロック協議会 | |

4. 情報に関する事項

- (1) ホームページの充実及びPRパンフレットの内容検討

5. 研修に関する事項

- (1) 公嘱協会社員研修会 2回
- (2) その他研修会 必要な都度